(19)日本国特許庁(JP)　(12)特　許　公　報(B2)　(11)特許番号
特許第4899103号
(P4899103)
(45)発行日　平成24年3月21日(2012.3.21)　(24)登録日　平成24年1月13日(2012.1.13)

(51)Int.Cl.　　F I
B43L 19/00 (2006.01)　　B43L 19/00　H
B43M 11/06 (2006.01)　　B43M 11/06

請求項の数 2　(全 7 頁)

(21)出願番号　特願2007-253112(P2007-253112)
(22)出願日　平成19年9月28日(2007.9.28)
(65)公開番号　特開2009-83177(P2009-83177A)
(43)公開日　平成21年4月23日(2009.4.23)
審査請求日　平成22年8月24日(2010.8.24)

(73)特許権者　000001351
コクヨ株式会社
大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号
(74)代理人　100101188
弁理士　山口　義雄
(72)発明者　松下　欣也
大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号　コクヨＳ＆Ｔ株式会社内
(72)発明者　宮野　幸子
大阪府大阪市東成区大今里南６丁目１番１号　コクヨＳ＆Ｔ株式会社内

審査官　荒井　隆一

最終頁に続く

(54)【発明の名称】転着器

(57)【特許請求の範囲】
【請求項１】
転着用テープを収容する内部空間を備えた胴部と、この胴部の一端側に連なるとともに次第に細く形成されたネック部とを備えたケースと、前記ネック部の先端側に配置されて前記転着用テープが巻き掛けられる転着ヘッドとを備えた転着器であって、
前記ネック部は、その横断面形状が略三角形の軌跡に沿う外周面形状に設けられ、前記胴部を親指及び人差し指の腹間及びこれら指の付け根間に保持して胴部後端側が手の甲側に突出するように保持し、親指、人差し指及び中指の第１関節近傍より先端側で前記ネック部を保持したときに、前記親指先端側及び人差し指先端側の腹が接する位置に湾曲した凹部が形成されていることを特徴とする転着器。
【請求項２】
前記胴部は、親指及び人差し指の腹間及びこれら指の付け根の内周に沿う湾曲外周面を備えていることを特徴とする請求項１記載の転着器。
【発明の詳細な説明】
【技術分野】
【０００１】
本発明は転着器に係り、更に詳しくは、使用時の持ち易さを改善することで、修正用の塗膜や、接着用の接着剤を転着する際に、被転着面が狭い領域であっても確実に転着を行うことのできる転着器に関する。
【背景技術】

【０００２】
紙面に記載された文字等を修正する場合には、修正を必要とする箇所に修正用塗膜を転着し、当該転着された塗膜上に正しい文字等を記載することにより行うことができ、かかる修正用の転着器若しくは転写具が従来より市販されている。この転着器は、修正用塗膜が積層されたロール状の帯状のテープ繰出部及び巻取部を有するケースと、当該ケースに取り付けられて前記テープが掛け回されるヘッドとを備えて構成されている（例えば、特許文献１参照）。
【特許文献１】特開２００６－１２３６号公報
【発明の開示】
【発明が解決しようとする課題】
【０００３】
特許文献１に開示された転着器のケースは、胴部と、当該胴部の一端側に連なるネック部と、このネック部の先端側に配置されて前記テープが掛け回されるヘッドとを備えて構成されている。
しかしながら、この転着器は、ヘッドを取り付ける領域としてネック部を設けた程度のものであって、胴部からの突出量が小さいため、筆記具を持つのと同じような感覚でネック部を保持することはできないものとなっている。従って、転着を行うときには、胴部を握るように持つことが必要となり、指先をヘッド側に接近させて保持ができないことにより、紙面上の被転着箇所が非常に込み入った領域である場合には、正確な位置に塗膜を転着させることが困難になる、という不都合を招来する。
また、前記ネック部を指先側で保持することに適していないため、転着に必要な押圧力も付与しづらいものとなり、転着開始位置と終了位置における、塗膜の切れ目を良好に形成することができない、という不都合もある。
更に、胴部表面は平坦な面によって形成されているため、手に持ったときに、手の平側と胴部との間に不要な空間が生じ易くなり、軽く握った場合では、手の平内でぶらついて安定した保持の妨げとなり、これが転着不良を発生させる要因ともなる、という問題がある。
【０００４】
［発明の目的］
本発明は、このような不都合に着目して案出されたものであり、その目的は、修正用塗膜等を被転着面に転着させる際に、筆記具を持つのと同じような態様で安定した保持を可能とし、込み入った領域でも、容易且つ正確に転着を行うことのできる転着器を提供することにある。
【課題を解決するための手段】
【０００５】
前記目的を達成するため、本発明は、転着用テープを収容する内部空間を備えた胴部と、この胴部の一端側に連なるとともに次第に細く形成されたネック部とを備えたケースと、前記ネック部の先端側に配置されて前記転着用テープが巻き掛けられる転着ヘッドとを備えた転着器であって、
前記ネック部は、その横断面形状が略三角形の軌跡に沿う外周面形状に設けられ、前記胴部を親指及び人差し指の腹間及びこれら指の付け根間に保持して胴部後端側が手の甲側に突出するように保持し、親指、人差し指及び中指の第１関節近傍より先端側で前記ネック部を保持したときに、前記親指先端側及び人差し指先端側の腹が接する位置に湾曲した凹部が形成される、という構成を採っている。
【０００９】
前記転着器において、前記胴部は、親指及び人差し指の腹間及びこれら指の付け根の内周に沿う湾曲外周面を備える、という構成を採っている。
【００１１】
なお、本明細書において、位置、若しくは方向を示す用語は、特に明示した場合を除き、図２を基準として用いられ、同図中左側を「前」若しくは「先」とする一方、右側を「

後」とする。また、「第１関節」とは指先に近い側の関節について用いられる。

【発明の効果】

【００１２】

本発明によれば、前記ネック部の横断面形状が略三角形の軌跡に沿う外周面形状に設けられているため、当該ネック部を複数本の指先で保持したときに、周方向への回転移動が効果的に規制されて安定した保持を実現でき、これにより、ヘッド先端縁と紙面とを相互に略平行とする姿勢に保って修正用塗膜等を正確な位置に転着させることができる。

また、ネック部の外周に凹み部を形成した構成では、転着に際して紙面側に押圧力を付与したときに、指先がヘッド側に滑ってしまうような不都合を防止することができ、この点からも安定した転着を行うことができる。

更に、前記胴部が湾曲外周面形状に設けられることで、当該胴部が手の内側でぶらついてしまうような不都合も生じない。

【発明を実施するための最良の形態】

【００１３】

以下、本発明の実施形態を、図面を参照しながら詳細に説明する。

【００１４】

図１には、本実施形態に係る転着器の概略平面図が示され、図２には、その正面図が示されている。これらの図において、転着器１０は、帯状のシート若しくはテープの片面に修正用塗膜が積層された転着用テープＴを収容する内部空間を備えた胴部１１と、この胴部１１の一端側に連なって次第に細く形成されたネック部１２とを備えたケース１３と、ネック部１２の先端側に配置されて転着用テープＴが巻き掛けられる転着ヘッド１４とを備えて構成されている。なお、前記胴部１１とネック部１２とは、段差等の明確な境界で区分されるものではないが、後述するように、胴部１１を親指、人差し指の腹間及びこれら指の付け根間に保持して胴部後端側を手の甲側に突出するように保持したときに、凡そ親指、人差し指、中指の第１関節近傍から指先が位置する領域がネック部１２とされるものである。

【００１５】

前記ケース１３は、図２に示されるように、上ケース１３Ａと下ケース１３Ｂとからなる。上ケース１３Ａは、上壁２０と、当該上壁２０の外周に連なる上周壁２１とにより構成される一方、下ケース１３Ｂは、下壁２３と、当該下壁２３の外周に連なる下周壁２４とにより構成され、これら上周壁２１と下周壁２４とを相互に嵌合させてケース１３が形成されるようになっている。

【００１６】

前記胴部１１は、図１に示されるように、平面形状が楕円形状に近似した形状に設けられており、当該胴部１１を形成する前記上壁２０及び下壁２３は、図３に示されるように、湾曲した外周面形状に設けられている。

【００１７】

前記ネック部１２は、その全体的な外観において、図１中上縁側が前記胴部１１の周壁に連なる側壁部２５を備えた形状に設けられている一方、下縁側が胴部１１の同図中上下幅寸法を次第に小さくするように湾曲した傾斜部２６を備えた形状に設けられている。また、ネック部１２は、図１中上縁側と、図２中上縁側に湾曲した凹み部２８、２８を備えた形状とされている。そして、図２中下部側は、中央部が外側に位置する一対の斜面３０を備え、これにより、ネック部１２の横断面形状が略三角形の軌跡に沿う外周面形状となるように設けられている。

【００１８】

前記転着ヘッド１４は、先端縁１４Ａが図２中紙面直交方向に沿う状態で取り付けられている。そのため、ここでは詳細構造を図示省略しているが、前記ケース１３に収容されたロール状の転着用テープＴは、その繰り出し経路でテープ面が略９０度捻られるようにガイドされて転着ヘッド１４に掛け回されるようになっている。

【００１９】

なお、本実施形態において、前記ケース１３は、図１中胴部１１の上下方向最大幅Ｗ１が約３９ｍｍ、左右方向の長さＬ１が約６２ｍｍ、ネック部１２の上下方向最小幅Ｗ２が約１５ｍｍ、左右方向の長さＬ２が約３０ｍｍであって、図２中上下方向の最大厚みＴが約１９ｍｍとなる大きさのものが用いられている。

【００２０】

次に本実施形態における転着器１０の使用方法について、図５ないし図７をも参照しながら説明する。

【００２１】

先ず、転着器１０を手に持つ場合には、図５及び図７に示されるように、前記胴部１１を親指及び人差し指の腹間及びこれら指の付け根間に保持して胴部１１の後端側を手の甲側に突出するように保持する。このとき、親指、人差し指及び中指の第１関節近傍より先端側が前記ネック部１２を保持することとなる。同時に、前記ネック部１２の外周側面には、図６に示されるように、親指先端側の腹が前記凹み部２８に接するとともに、人差し指及び中指に前記斜面３０がそれぞれ接するようになる。従って、転着器１０の保持は、筆記具を保持する状態と実質的に同一の状態となる。

【００２２】

このようにして転着器１０を保持した状態では、図５に示されるように、ケース１３と略平行な面内に転着ヘッド１４の先端１４Ａが位置するようになる。従って、この状態で、転着ヘッド１４の先端１４Ａを紙面に押し当てて、同図中紙面直交方向に沿って滑らせることで、転着用テープＴの修正用塗膜が紙面側に転着できることとなる。なお、転着用テープＴの繰り出し、巻き取り構造は、公知の構造と実質的に同一となっており、また、本発明の要旨ではないので説明を省略する。

【００２３】

このような実施形態によれば、転着器１０を手に持ったときの状態が、筆記具と同様の状態となるため、使用時の違和感がなく、しかも、安定した状態で転着ヘッド１４を滑らせることができるとともに、先端１４Ａを見易い位置に保つことができるので、転着を行うべき領域が込み入っていたり、狭い箇所であっても、精度よく転着を行うことができる、という効果を得る。

【００２４】

本発明を実施するための最良の構成、方法などは、以上の記載で開示されているが、本発明は、これに限定されるものではない。

すなわち、本発明は、主に特定の実施の形態に関して特に図示し、且つ、説明されているが、本発明の技術的思想及び目的の範囲から逸脱することなく、以上に述べた実施の形態に対し、形状、材料、数量、その他の詳細な構成において、当業者が様々な変形を加えることができるものである。

従って、上記に開示した形状、材質などを限定した記載は、本発明の理解を容易にするために例示的に記載したものであり、本発明を限定するものではないから、それらの形状、材料などの限定の一部若しくは全部の限定を外した部材の名称での記載は、本発明に含まれるものである。

【００２５】

例えば、前記実施形態における寸法的な条件は、本発明の理解を容易とするために示したに過ぎないものであり、本発明の構造を何ら限定するものではない。要するに、本発明は、ネック部１２を指先側の領域で安定して保持できるように設けられていれば足りる。

また、前記実施形態では、修正用塗膜を転着するための転着器として図示、説明を行ったが、接着剤を転着するための転着器等にも適用することができる。

【００２６】

また、前記実施形態では、胴部１１が楕円形状に近似した平面形状である場合を図示、説明したが、当該胴部１１の形状を変更することを妨げない。この場合、例えば、胴部１１を直線的に延びる筒状とし、その横断面形状が略三角形の軌跡に沿う外周面形状となるように設けたり、胴部１１を先端に向かうに従って次第に細くする筒状とし、その横断面

形状を同様の外周面形状とすることもできる。また、略三角形の軌跡に沿う外周面形状の形成部位は、少なくとも、指先側が位置する胴部先端側の外周面にのみ設けてもよい。

【図面の簡単な説明】

【００２７】

【図１】実施形態に係る転着器の概略平面図。

【図２】前記転着器の概略正面図。

【図３】図１の右側面図。

【図４】図１のＡ－Ａ線に沿う端面図。

【図５】転着器の保持状態を示す概略斜視図。

【図６】転着ヘッド側から転着器を見た保持状態を示す概略斜視図。

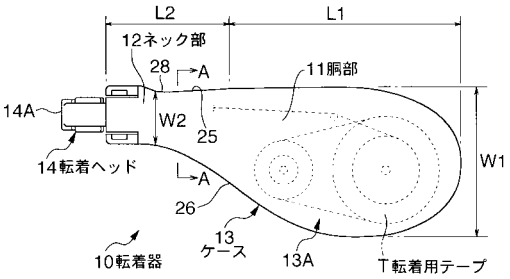
【図７】手の甲側から保持された転着器を見た状態を示す概略斜視図。

【符号の説明】

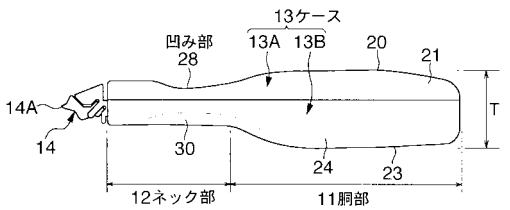
【００２８】

１０　転着器
１１　胴部
１２　ネック部
１３　ケース
１４　転着ヘッド
２８　凹み部
３０　斜面
Ｔ　転着用テープ

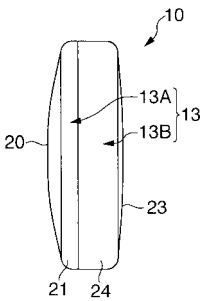
【図１】



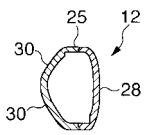
【図２】



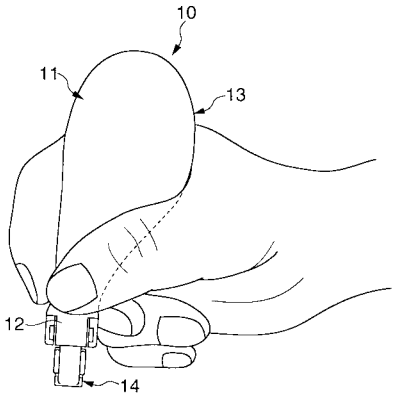
【図３】



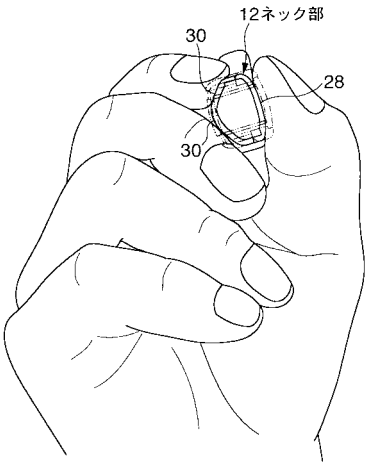
【図４】



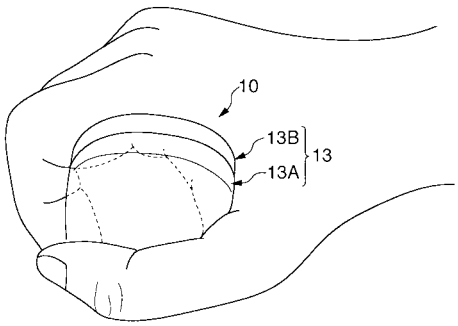
【図５】



【図６】



【図７】



フロントページの続き

(56)参考文献　特開２００１－０４８４１４（ＪＰ，Ａ）
特開２００１－１８０１７４（ＪＰ，Ａ）

(58)調査した分野(Int.Cl.，ＤＢ名)
Ｂ４３Ｌ　１９／００
Ｂ４３Ｍ　１１／０６
Ｂ４３Ｋ　３／００
Ｂ６５Ｈ　３５／０７